

生活政治関係性感覺に関する研究

井 田 正 道

- 一 はじめ
- 二 使用データ
- 三 生活政治関係性感覺と投票参加
- 四 生活政治関係性感覺の規定要因
- 五 要約と結論

一 はじめ

民主主義体制下の政治は、国民の多くが政治に関心を抱き、選挙やレヴァレンダムに参加することによって機能する。しかしながら現代民主国家においても、一部の階層によつて政治が行われていた時代に多くみられた伝統的無関心という政治的態度は絶滅せず、またほとんどすべての国民が政治に強い関心を抱くことは事实上困難といわざるをえない。投票に関しては、オーストラリアのように強制投票制 (Compulsory Voting) を採用してい

る国家も存在してはいるものの、現状では少数派に過ぎず、またそれが拡大する傾向も認められない (Hague and Harrop 2004:161)。

人々を政治の世界に誘導するうえで、政治意識の形成・変容過程を意味する政治的的社会化過程が重要な役割を占めているといつゝことは言うまでもない。一九五〇年代末から注目を集めようになつた政治的的社会化研究では、主として有権者年齢にに達する以前の段階での政治意識の形成過程、いわゆる初期政治的的社会化 (early political socialization) が重視された。それは政治意識の基本構造が人生の初期に形成され、それは生涯にわたつて持続する性質を有するという前提が存在したからであった (Hyman 1959, Greenstein 1958, Dawson and Prewitt 1969)。

しかしながら、欧米民主主義国の多くや日本では一九七〇年代頃から若者の政治離れの傾向が認められ、中高年層と若者の投票率が次第に乖離する過程を辿つた (Wattenberg 2014, 総務省 WEB⁽¹⁾)。また、実証的研究分野として発達した政治的的社会化研究は、前提としていた初期学習の重要性自体についても当然のことながら実証的検討が求められるようになつた (Jennings and Niemi 1981)。しかし、成年期に行われる後期社会化過程に関する研究の蓄積も進んだ (Stacey 1978, Abramson 1983, Sigel 1989)。

初期社会化は家庭や学校を主な社会化の担い手 (エージェント) として政治意識を発達させるプロセスである一方、後期政治的的社会化とは、「一連のライフスタイルを経過する中で、自身の職業的立場や社会的地位意識から政治的利益を意識し、『利益民主主義』の領域に参入する」とで政治的関心を高める過程に注目するものである。」(小川 110110、110111) との見解もある。もちろん、後期社会化過程においても初期社会化と同様に集団内における学習者の同調志向やエージェント側からの同調圧力により政治意識が形成されるというパターンは少なくないと考えられる。しかしながら、親などの政治的志向を無批判的に学習する傾向が強い初期社会化過程とは異なり、後期社会化における学習主体は程度の差こそあれ何らかの批判力をもち、かつ初期社会化により何ら

かの政治的志向を有していることが多い成年である。したがって後期社会化の担い手が成員に特定の政治志向の形成させるためには、何らかの説得材料を必要とするケースが多くなる。その説得材料のなかで成員の「利益」は有力なキーワードの一つとなりうる。

利益民主主義との兼ね合いによる政治的学習に際しては、その前提として、自身の生活と政治との関係性の認識が必要となる。そこで本研究においては、生活と政治との関係性感覚に焦点を当て、関係性感覚と投票参加との関係およびいかなる社会的属性がこれらの関係性感覚に影響を及ぼしているのか、について全国調査の個票データの分析により考察を加えたい。

二 使用データ

本研究で使用するデータは平成八年度「杏林大学プロジェクト研究費」の助成を得て実施した研究（研究課題「転換期における政治意識と投票行動」、代表：杏林大学社会科学部助教授河野武司、共同研究者：同教授公平慎作、同専任講師岩崎正洋、同助手進邦徹夫、常磐大学人間科学部専任講師井田正道（肩書きはいずれも当時））である。

調査の概要は次の通り。

対象地域…全国

対象…一八歳以上の男女計二〇〇〇人

調査時期…第四回総選挙後の一九九六年一月二八日～二月四日

標本抽出法…層化多段無作為抽出

調査方法…個人面接法

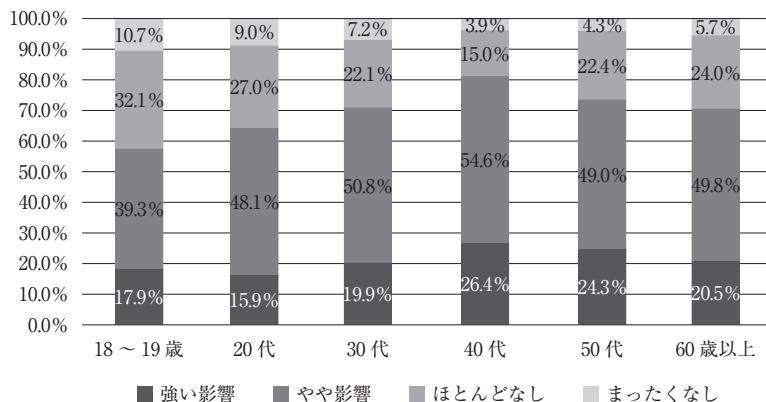
回収率・六一・一%（一二二二二サンプル）

本稿執筆時点からすると、かなり以前の時期に実施された調査である。同調査の個票データを用いた理由として、デモグラフィックに関する質問項目の豊富さがある。とくに、同調査では世帯年収だけではなく被調査者本人の個人年収も質問項目に入れており、本稿のテーマである生活政治関係性意識の分析にとつて有用なデータとなつていると考えた。

三 生活政治関係性感覚と投票参加

この調査では、「あなたの生活と現実の政治との間には、どのような関係があると思いますか。」という質問項目が設定され、回答選択肢は「一・強く影響を及ぼされている」「二・やや影響を及ぼされている」「三・ほとんど関係はない」「四・まったく関係ない」である。この意識のことをここでは「生活政治関係性感覚」、あるいは略して「関係性感覚」と呼ぶことにする。ここで意識や態度ではなく、感覚という言葉を用いたのは主要な政治的態度のひとつである政治的有効性感覚 (sense of political efficacy) 概念をヒントとしたためである。政治的有効性感覚に関しては、政党帰属意識とならび主要な政治的態度として広く認識されており、アメリカでは政党帰属意識に次いで研究蓄積の多い政治的態度である (Abramson 1983)。日本においても直井は政治関心の指標の一つとして政治的有効性感覚を挙げており (直井 一九七二、一九八〇)、その形成過程に関する研究も存在する (石橋 二〇一〇、大田 二〇一八)。従来の政治意識研究において、生活政治関係性感覚は政治的有効性感覚に比して注目度は低いが、政治関心の研究において欠かすことのできない政治的態度であると考え、その分析に研究意義が存在すると考える。

図1 年代別生活政治関係性感覚

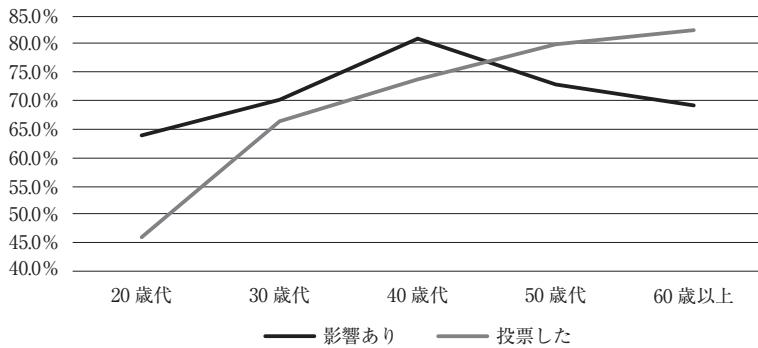


さて、本調査での生活政治関係性感覚の回答分布は、「強く影響を及ぼされている」二一・七%、「やや影響を及ぼされている」五〇・二%、「ほとんど関係はない」二一・八%、「まったく関係ない」五・八%、無回答〇・五%、であった。「強い」と「やや」を合わせて約七割が自身の生活が政治の影響を受けていると感じている。

政治的社会化の視点からすると、まずは年齢との関係を検討する必要がある。図1には年齢階層別の生活政治関係性感覚の分布を示す。回答者の年齢階層別度数は一八～一九歳が二八人、二〇歳代が一八九人、三〇歳代が一八二人、四〇歳代が二八〇人、五〇歳代が二五六人、六〇歳以上が二八七人であった。年齢幅が二歳しかないこともあり、一八～一九歳のサンプル数が極端に少ない。のちに示す回帰分析においては一〇歳代と二〇歳代を統合して一カテゴリとした。

関係性感覚は一〇歳代で最も弱く、四〇歳代までは年代が上がるにつれて強くなっていく。そして四〇歳代をピークとして、五〇歳代、六〇歳以上へと低下していく。このように年齢別分布は「中年型」のパターンとなっている。若者のあいだで生活政治関係性感覚が低いことについては、若者の政治関心の低さや低投票率と関連付けて論じられてきた（井田二〇〇九、石橋二〇一四）。他方で、中年型のパターンは年代別投票率のパターンとは異なる。旧自治省による選挙に

図2 「影響あり」と「投票した」(年代別)



関する抽出調査によると本調査が行われた一九九六年総選挙における年代別投票率は、六〇歳代が最も高く、次いで五〇歳代、七〇歳代以上、四〇歳代、三〇歳代、二〇歳代と続く（総務省 WEB）。

本調査においても投票参加に関する質問が設定されており、投票に行つたと回答した割合は、六〇歳以上（八一・六%）、五〇歳代（八〇・一%）、四〇歳代（七三・九%）、三〇歳代（六六・五%）、二〇歳代（四六・〇%）、となつており、年代が高いほど投票を行つたと回答した割合が高い。図2には年代別に衆院選で投票したとする回答者の割合と生活に対する政治の影響がある（「強い影響あり」 + 「ある程度影響あり」）としたものの割合を示す。五〇歳代以上の年齢層は四〇歳代よりも生活政治関係性感覚が弱いにもかかわらず投票率は四〇歳代よりも高い。より細かく見ると、二〇歳代から四〇歳代までは「影響あり」のほうが投票参加者よりも高いが、五〇歳代以降は投票参加率のほうが高くなつていて。また、二〇歳代から四〇歳代までを比較すると、確かに関係性感覚は次第に高くなつていてはいえ、「影響あり」とする割合は二〇歳代の時点ですでに六割を超えており、三〇歳代と四〇歳代にかけての上昇幅はさほど大きくない。この結果から考えると、関係性感覚は未成年期の社会化過程で形成されている部分が大きいという解釈も成り立つ。

年長者ほど高い投票参加については、投票行動研究の古典的理論である

表1 生活政治関係性感覚と投票参加率

年齢	(A) 強い影響	(B) やや影響	(C) ほとんどなし	(D) まったくなし	(A)-(D)
20～29	65.5	46.6	38.0	47.1	18.4
30～39	72.2	67.4	67.5	46.2	26.0
40～49	73.0	73.5	83.3	70.0	3.0
50～59	88.3	81.3	78.2	81.8	6.5
60～	86.0	87.1	84.6	66.7	19.3
全体	78.5	73.4	71.0	60.6	17.9

ミシガンモデルのなかで政党帰属意識の発達過程に関して主張されたように、投票経験の蓄積が投票の習慣化をもたらした結果と解釈することも可能である（投票経験仮説）（Campbell et al. 1960）。そうであるならば、生活政治関係性感覚と投票—棄権とのあいだの相関が年齢の上昇とともに弱まるはずである。そこで、年代を制御変数として生活政治関係性感覚（四区分）×投票—棄権のクロス分析を行つた。表1には、関係性感覚と投票参加との関係を年代別に示す。

右端の列には「強い影響を及ぼしている」のなかで「投票した」と回答したパーセンテージから「まったく影響を及ぼしていない」のなかで「投票した」と回答したパーセンテージを減じた値を示す。回答者全体としては、関係感覚が強くなるほど投票参加率が高い傾向性は指摘できるものの、その相関は高くなない。また年代別にみるとそのパターンがきれいに当てはまる年代はない。とくに四〇歳代では「ほとんど関係はない」と回答した層の投票参加率が最も高くなっている。このクロス集計結果からは生活政治関係性感覚は投票参加を強く規定する政治的態度ではないと推定される。

四 生活政治関係性感覚の規定要因

統いて、生活政治関係性感覚の規定要因を探ることにする。

まずは社会的属性と生活政治関係性感覚に関するクロス集計結果により各社会的属性変数と生活政治関係性感覚との関係を検討してみたい。

各変数のカテゴリは以下のとおりである。いずれも無回答を除いており、また年収（個人および世帯）には「わからない」層も除外している。

生活政治関係感覚：「強い影響」、「やや影響」、「ほとんど影響なし」、「まったく影響なし」の四カテゴリ（無回答除く）

性：「男」、「女」の二カテゴリ

年齢：「一八〇～一九歳」、「二一〇～一九歳」、「三一〇～三九歳」、「四一〇～四九歳」、「五一〇～五九歳」、「六一〇歳以上」の六カテゴリ

職業：「自前の」（「農林・漁業」、「自営・商工業」、「自由業」、「管理職」を統合）、「非自前の」（「事務・技術職」、「労務・技能職」を統合）、「他」（「パート・アルバイト」、「専業主婦」、「学生」、「無職」を統合）の三カテゴリ。自前の職業とは、自身の仕事や職業をコントロールできる主体が自分にあるという意識をもちやすい職業を指し、自営業や経営・管理職が該当する（三宅・木下・間場 一九六七）。

教育程度：「小学校・中学校」、「高等学校」、「各種専門学校・短大」、「大学・大学院」の四カテゴリ

婚姻状況：「既婚」、「別居・離婚・死別」、「未婚」の三カテゴリ

本人年収（税込み）：「収入なし」、「一〇〇万円未満」、「一〇〇万円以上一〇〇万円未満」、「一一〇〇万円以上三〇

○万円未満」、「三〇〇万円以上四〇〇万円未満」、「四〇〇万円以上五〇〇万円未満」、「五〇〇万円以上六〇〇万円未満」、「六〇〇万円以上七〇〇万円未満」、「七〇〇万円以上八〇〇万円未満」、「八〇〇万円以上一〇〇〇万円未満」、「一〇〇〇万円以上」の一ーカテゴリを四分位にしたがい、「一〇〇万円未満」、「一〇〇万円以上三〇〇万円未満」、「三〇〇万円以上五〇〇万円未満」、「五〇〇万円以上」の四カテゴリに統合した。「一〇〇万円未満」を「下」、「一〇〇万円以上三〇〇万円未満」を「中下」、「三〇〇万円以上五〇〇万円未満」を「中上」、「五〇〇万円以上」を「上」と表記する。

世帯年収（税込み）：「二〇〇万円未満」、「二〇〇万円以上三〇〇万円未満」、「三〇〇万円以上四〇〇万円未満」、「四〇〇万円以上五〇〇万円未満」、「五〇〇万円以上六〇〇万円未満」、「六〇〇万円以上七〇〇万円未満」、「七〇〇万円以上八〇〇万円未満」、「八〇〇万円以上九〇〇万円未満」、「九〇〇万円以上一〇〇〇万円未満」、「一〇〇〇万円以上一二〇〇万円未満」、「一二〇〇万円以上」の一ーカテゴリを四分位にしたがい、「五〇〇万円未満」、「五〇〇万円以上七〇〇万円未満」、「七〇〇万円以上一〇〇〇万円未満」、「一〇〇〇万円以上」の四カテゴリに統合した。「五〇〇万円未満」を「下」、「五〇〇万円以上七〇〇万円未満」を「中下」、「七〇〇万円以上一〇〇〇万円未満」を「中上」、「一〇〇〇万円以上」を「上」と表記する。

表2には七個の属性変数と生活政治関係性感覺との各クロス集計におけるカイ二乗値、自由度、漸近有意確率（両側）を表すP値、クラメールの連関係数を示す。まず、5%有意水準をパスした独立変数は、「年齢」、「職業」、「婚姻状況」、「世帯年収」の四変数であり、有意水準を10%に設定すると「本人年収」もパスする。関連の強さを示す指標であるクラメールのVの値は最も高い「世帯年収」でも0.109にすぎず、他の変数は0.1を下回る（婚姻状況は0.100となっているが、四捨五入の結果である）。これらの分析結果から、一対一のクロス集計結果においては全体的に属性変数と生活政治関係性感覺との相関は弱い。

表2 χ^2 値、自由度、有意確率、連関係数

	χ^2	DF	P	クラメール V
性	0.593	3	0.898	0.022
年齢	27.209	15	0.027	0.086
職業	14.564	6	0.024	0.077
教育程度	10.529	9	0.309	0.054
婚姻状況	24.13	6	0.000	0.100
本人年収	15.239	9	0.085	0.066
世帯年収	39.461	9	0.000	0.109

表3にはクロス集計結果を示す。ここでは一〇%水準をパスした五個の変数（年齢、職業、婚姻状況、本人年収、世帯年収）について検討してみる。検討を行う際には「強い影響を受けている」と回答した割合を基準とする。すでに図2に示したように、年齢別には四〇代をピークとした山型のパターンであるが、一〇代～三〇代までよりも五〇代以上のほうが高い値を示し山の右側のほうが高いパターンとなっている。ただし表1に示したクラメールの連関係数は〇・一を下回つており、相関の度合いは低い。

職業別には、「自前の」、「非自前の」、「他」、の順になっているが、「非自前の」と「他」との差は少ない。

婚姻状況については、配偶者のいる既婚者は未婚者や「別居・離婚・死別」に比して高い。

本人年収は年収が高くなるにつれて強い影響を感じる回答者の割合が高くなる傾向にある。

世帯年収は「中下」あるいは「中上」で比較的高く、次いで「下」と「上」となっている。つまり、本人年収では「上」が最も高かったのに対して、世帯年収では「上」が最も低くなっている。

一对一のクロス集計からは以上のような結果となつたが、独立変数間に相関関係が存在するためこれをもつて結論付けることはできず、多変量解析による検討必要がある。そこで生活政治関係性感覚と社会的属性変数

表3 社会的属性と生活政治関係性感覚

アイテム	カテゴリ	強い影響	やや影響	ほとんどなし	まったくなし	計
性	男	22.6	49.5	22.0	5.9	100
	女	21.0	51.3	21.9	5.8	100
年齢	18～19歳	17.9	39.3	32.1	10.7	100
	20歳代	15.9	48.1	27.0	9.0	100
	30歳代	19.9	50.8	22.1	7.2	100
	40歳代	26.4	54.6	15.0	3.9	100
	50歳代	24.3	49.0	22.4	4.3	100
	60歳以上	20.5	49.8	24.0	5.7	100
職業	自前の	28.6	47.2	19.9	4.3	100
	非自前の	21.1	51.7	21.6	5.7	100
	他	18.1	51.4	23.6	6.9	100
教育程度	小中	18.9	47.4	26.3	7.5	100
	高校	22.1	49.8	22.7	5.4	100
	専門・短大	19.7	53.8	19.7	6.7	100
	大学・大学院	26.0	51.6	17.8	4.6	100
婚姻状況	既婚	23.3	50.9	21.7	4.1	100
	別居・離婚・死別	17.9	52.6	17.9	11.5	100
	未婚	17.2	47.6	24.5	10.7	100
本人年収	下	18.8	49.7	25.7	5.8	100
	中下	19.7	53.3	19.7	7.3	100
	中上	23.0	48.7	22.1	6.2	100
	上	27.7	49.8	19.2	3.3	100
世帯年収	下	19.3	50.8	22.4	7.5	100
	中下	27.4	40.9	22.4	9.3	100
	中上	26.1	55.2	15.7	3.0	100
	上	16.4	53.7	27.5	2.5	100

との関係について回帰分析により分析する。分析手法は順序回帰分析でリンク関数はプロビットを用いた。

従属変数となる生活政治関係性感覚については、「まったく関係ない」と回答した割合が低かったことから、「ほとんど関係はない」と「まったく関係ない」を統合して三区分とし、それを逆転した。各カテゴリのパーセンテージは、「関係なし」が二七・六%、「やや影響あり」が五〇・三%、「強い影響あり」が二三・〇%となる。したがって、パラメータ推定値（B）がプラスの場合は生活政治関係性感覚を強める作用を及ぼしていることを意味し、マイナスの場合はそれを弱める作用を及ぼしていることを意味する。ただ、独立変数はすべて共変量ではなく因子に投入しており、各変数のなかのカテゴリの一つが参照カテゴリとなり、その他のカテゴリの推定値は参照カテゴリを基にした値となる。

独立変数については、モデル1では性別、年齢、職業、教育程度、婚姻状況を投入し、モデル2ではそれらに加えて本人年収と世帯年収を投入した。なお、年収項目は「わからない」との回答が少なからず存在するため、分析対象サンプル数が減少する。モデル1のサンプル数が一二〇九であったのに対してもモデル2では一〇九五へと一四サンプル減少している。年齢については、一八～一九歳のサンプルが少なかつたこともあり、二〇代と統合して一八～二九歳でひとつのカテゴリとした。モデル1、モデル2ともに従属変数は生活政治関係性感覚（三区分逆転）である。

表4には、モデル1の結果を示す。以下、独立変数ごとに結果を述べる。ここで有意水準は五パーセントを採用する。

性別では男性は女性よりもマイナスの係数を示しており、関係性感覚を弱めていると推定されるが有意確率が二〇%を超える。

年齢に関しては、参照カテゴリの六〇歳以上と比してパラメータ推定値は四〇歳代はプラス、五〇歳代はほぼ

表4 パラメータ推定値（モデル1）

	B	SE	P	
しきい値 逆転3区分 = 1.00	-0.653	0.168	0.000	
	0.741	0.168	0.000	
位置 男	-0.100	0.078	0.203	
	0.000			
18～29歳	-0.226	0.146	0.121	
30～39歳	-0.112	0.121	0.358	
40～49歳	0.142	0.104	0.173	
50～59歳	0.020	0.101	0.840	
60歳以上 (ref)	0.000			
自前の	0.257	0.090	0.004	
非自前の	0.164	0.090	0.068	
他 (ref)	0.000			
小・中学校	-0.382	0.117	0.001	
高校	-0.196	0.093	0.035	
専門・短大	-0.133	0.114	0.244	
大学・大学院 (ref)	0.000			
既婚	0.106	0.122	0.386	
別居・離婚・死別	0.034	0.179	0.848	
未婚 (ref)	0.000			
適合度				
モデル	-2 対数尤度	χ^2	自由度	P
切片のみ	791.304			
最終	750.213	41.091	12	0.000
疑似 R ²				
Cox & Snell		0.033		
Nagelkerke		0.038		
McFadden		0.016		

リンク関数：プロビット
従属変数：生活政治関係性感覚（3区分逆転）

変わらず、そして一八～二九歳と三〇歳代はマイナスである。しかしいずれもP値は一〇%を上回っている。

職業は「自前」、「非自前」、「他」、の順番に係数が低くなっている。自分の仕事をコントロールできる感覚が強いと想定される自前の職業が最も高いことは合理的に説明できる。

教育程度は高学歴になるにしたがつて係数が上場する傾向があり、大卒以上を基準とすると小学校・中学校卒と高校卒は有意にマイナスである。

婚姻状況は「既婚」、「別居、離婚、死別」、「未婚」の順番になるが、有意水準をパスしない。

この分析結果からは、職業と教育程度が規定因として検出された。

表5にモデル2の分析結果を示す。

性別では男性は女性に比して有意にマイナスである。女性は関係性をより強く感じさせていることになる。

年齢別には参考カテゴリの六〇歳以上に比べ二〇歳代と三〇歳代はマイナス、四〇歳代と五〇歳代はプラスの係数を示す。ただ、いずれのカテゴリも五%有意水準をパスしない。ただ、参考カテゴリとなつた六〇歳以上は中位に位置しており、他のカテゴリは有意水準をパスしにくい位置にある。一八～二九歳の有意確率は一二%、四〇歳代のそれは八・八%であり、若年層はマイナス要因、中年層はプラス要因と考えることも可能である。

職業別にはモデル1と同様に「自前の」、「非自前の」、「他」、の順番であるが、有意水準はパスしない。

教育程度別には低学歴になるほど係数の値が下がり、参考カテゴリの大卒者層に比べ、小学校・中学校卒や高校卒は有意にマイナスである。

婚姻状況に関しては統計的に有意ではない。

本人年収に関しては年収が低くなるほど係数の値が下がり、クロス集計結果と符合する。しかし、参考カテゴリに対しても五%有意水準をパスしたカテゴリは存在しない。

表5 パラメータ推定値（モデル2）

		B	SE	P
しきい値	〔逆転3区分=1.00〕	-0.713	0.222	0.001
	〔逆転3区分=2.00〕	0.698	0.222	0.002
性別	男	-0.200	0.094	0.034
	女 (ref)	0.000		
年齢	18～29歳	-0.244	0.157	0.120
	30～39歳	-0.102	0.128	0.426
	40～49歳	0.190	0.111	0.088
	50～59歳	0.034	0.110	0.758
	60歳以上 (ref)	0.000		
	自前の	0.179	0.110	0.103
既婚・離婚・死別	非自前の	0.056	0.117	0.633
	他 (ref)	0.000		
	小・中学校	-0.425	0.129	0.001
位置	高校	-0.240	0.100	0.017
	専門・短大	-0.149	0.121	0.219
	大学・大学院 (ref)	0.000		
	既婚	0.029	0.131	0.827
既婚・離婚・死別	別居・離婚・死別	-0.024	0.195	0.904
	未婚 (ref)	0.000		
	本人年収「下」	-0.238	0.155	0.125
年収	本人年収「中下」	-0.096	0.133	0.468
	本人年収「中上」	-0.081	0.117	0.489
	本人年収「上」 (ref)	0.000		
	世帯年収「下」	0.271	0.111	0.015
年収	世帯年収「中下」	0.270	0.109	0.014
	世帯年収「中上」	0.414	0.103	0.000
	世帯年収「上」 (ref)	0.000		
モデル適合情報				
モデル	-2対数尤度	χ^2	DF	P
切片のみ	1576.609			
最終	1518.519	58.09	18	0.000
疑似 R ²				
Cox & Snell				
Nagelkerke				
McFadden				

リンク関数：プロビット

従属変数：生活政治関係性感覚（3区分逆転）

世帯年収に関しては参照カテゴリである一〇〇〇万円以上に対して、他のいずれのカテゴリも有意にプラスである。とくに七〇〇万円以上一〇〇〇万円未満の階層では一%有意水準をパスし、係数の値も最も高い。

最後に属性別に整理する。

性別に関しては所得変数を加えたモデル2では五%有意水準をパスするが、所得変数を除いたモデル1ではパスしない。係数は参照カテゴリである男性に対して女性はいずれもプラスであり、女性は関係性感覚を高めていると推定される。こここの結果は、その理由を説明することはできないが、一九八九年に導入された消費税が主婦など消費者に生活と政治との関係性をより感じるきっかけを作った結果なのかもしれない。

年齢は参照カテゴリが六〇歳以上であり、モデル1、モデル2とともに他の年齢階層のいずれのカテゴリも五%水準をパスしない。参照カテゴリである六〇歳以上は最高でも最低でもなく、中位に位置していることも有意水準をパスしにくい原因である。係数の値はモデル1とモデル2とともに四〇歳代、五〇歳代、六〇歳以上、三〇歳代、一八～二九歳の順になつており、クロス集計結果とも符合する。一八～二九歳は六〇歳以上よりも関係性感覚が低く、四〇歳代は高く、すでに図2に示した中年型のパターンとも合致する。とはいっても、生活政治関係性感覚に対する年齢の規定力は強いとは言えない。

職業に関してはモデル1、モデル2とともに、「自前の」、「非自前の」、「他」の順となる。モデル1では参照カテゴリである「他」と比べて自前の職業は一%有意水準をパスしてプラスである。非自前の職業は五%水準はパスしないが一〇%水準をパスする。所得変数が加わったモデル2では「自前の」の有意確率は一〇・三%であり、一〇%水準を若干超えている。

教育程度はモデル1、モデル2とともに規定要因に検出された。高学歴になるほど生活に対する政治の影響を感じるようになつてている。この結果をどのように解釈すべきであろうか。ひとつは政治的社会化のエージェントと

しての学校の機能の存在である。学校に関しては今まで公民教育との関係で論じられることが多い（岡村 一九六九、秦 二〇一三、石橋 二〇一四）、特に一八歳選挙権導入を機に学校の主権者教育が重視されている（山本二〇一七、日本私立大学連盟 二〇一六）。しかし、公民教育だけでなく、学校教育を長く受けることにより生活と政治との関係を感じさせる「潜在力」を高めている可能性もある。しかしながら、学校の教育機能が直ちに意識の変化をもたらしているか否かについては、ここでは速断できない。即効性はなくとも、身に付けた学力が卒業後において効果が出てきているかもしれないからである。

婚姻状況は、モデル1、モデル2とともに規定要因として検出されなかつた。

所得に関して、本人年収は規定要因として検出されなかつた一方で、世帯年収は規定要因として検出された。これは生活の基本的単位が世帯にあることを反映しているといえよう。年収が高いほうが納税額や社会保険料が増大することから政治のかかわりを感じやすいともいえる一方で、所得の低い層は政府施策の受益者としてのかかわりをより感じやすい層ともいえる。ここでは四分位により所得階層を四層に区分したが、参照カテゴリとなつた世帯年収一〇〇〇万円以上の「上」に比べ、「中上」、「中下」および「下」のほうが係数の値が高く、またいざれも5%有意水準をパスしている。なかでも「中上」が政治の影響を受けやすいとみなす属性となつている。「上」層が最も関係性感覚が低い理由としては、生活に比較的ゆとりがあるがゆえ、政府の施策の影響を感じにくくことが推定される。ただし、衆院選で「投票した」と回答したパーセンテージは統計的に有意ではないものの、所得階層が高くなるにつれて高くなる傾向が存在した。そのパーセンテージは「下」七一・八%、「中下」七二・五%、「中上」七五・八%、「上」七七・四%であった。「上」の層は生活政治関係性感覚は最も低いものの、投票参加度はもつとも高いという結果となつた。この点については別の機会で検討を加えたい。

五 要約と結論

本稿では、生活政治関係性感覺を取り上げ、一九九六年に一八歳以上を対象として実施した全国調査の個票データ分析により考察を加えた。ここで得られた主な知見を提示し、まとめとしたい。

生活政治関係感覺は一〇歳代から四〇歳代にかけて上昇し、その後低下していく。ただ、二〇歳代すでに政治の影響を受けているとみなしている割合は六割を超えており、主として後期社会化で形成されているわけではない。むしろ、初期社会化の重要性を示唆する結果といえる。

関係性感覺と投票参加との関係は認められるものの、それらの相関は強くない。つまり、自身の生活と政治との関係性を認識したとしても、それがただちに投票参加へと結びつくわけではない。若者は関係性感覺の割には投票に行っていない。また五〇歳代以降は関係性感覺が低下する一方で投票参加率は上昇している。

モデル1、モデル2とともに規定因として検出された独立变数は教育程度であり、教育程度が高いほど関係性感覺が強くなる傾向があり、政治と生活との関係性感覺に関しては学校教育が重要な機能を果たしているか、またはより高等な教育を受けた結果身に付いた学力自体に関係性感覺を促進する機能が含まれていることも因果関係として推定しうる。

所得に関しては、個人所得は関係性感覺を規定しないが、世帯所得は規定要因となっている。「上」の層に比して「中上」「中下」「下」の所得階層は関係性感覺がより強い傾向にある。「上」層は概して所得税負担率は高いものの、税負担などが自身の生活に及ぼす影響については、経済的余裕があるがゆえ、中低所得者層よりも感じにくいことがこの結果に反映されていると考えられる。

今後の課題として生活政治関係性感覺と政治への関心度や選挙への関心度との相関に関する分析も必要とされ

る。機を改めて論じた。

(1) 旧自治省・総務省による衆院総選挙の年代別投票率に関する抽出調査によると、一九六七年には110代の投票率が六六・六九%であったのに対し、六〇代のそれは七七・〇八%であったのが、本研究で使用する調査が実施された一九九六年には110代三六・六一%、六〇代八三・三一八%であった（総務省 WEB）。110代の投票率に対する六〇代の投票率は一九六七年には1・11倍であったのが一九九六年には11・11倍に拡大している。

参考文献

- Abramson, Paul R. (1983). *Political Attitudes in America*, San Francisco, W.H.Freeman and Company.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes (1960). *The American Voter*, New York, Wiley.
- Dawson, Richard E. and Kenneth Prewitt (1969). *Political Socialization*, Boston: Little Brown & Co.
- Greenstein, Fred I. (1965). *Children and Politics*, New Haven: Yale Univ. Press.
- Hague, Rod, and Martin Harrop (2004). *Comparative Government and Politics* 6th eds, Houndsills: Palgrave Macmillan.
- Hyman, Herbert H. (1959). *Political Socialization*, Glencoe: Free Press.
- Jennings, M. Kent and Richard G. Niemi (1981). *Generations and Politics: A Panel Study of Young adults and Their Parents*, Princeton NJ: Princeton Univ. Press
- Sigel, Roberta S. (eds) (1989). *Political Learning in Adulthood: A Sourcebook of Theory and Research*, London: Univ. of Chicago Press.
- Stacey, Barrie (1978). *Political Socialization in Western Democracies: An Analysis from a Life-Span Perspective*, London: E. Arnold.

Wattenberg, Martin P. (2014). *Is Voting for Young People?* 4th eds, New York: Routledge.

石橋章市朗 (110-10) 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」市民参加研究班編『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所、六九一九四

石橋章市朗 (110-14) 「生活と政治との関係を認識する」とは政治への関心を高めるか』『関西大学法学論集』六二一五、一三一—一六二

井田正道 (110-09) 「大学生の政治観に関する分析」『Informatics』11-1、一七一—八
大田昌志 (110-18) 「子どもの投票意欲と内的政治的有効性感覚—小学生から高校生までの親子データの分析—」『教育と社会研究』二八、一一一

岡村忠夫 (1969) 「政治的社会化における『民主主義』と『平和』—教科書内容の定着の問題—」『国際基督教大学学報』II-B「社会科学ジャーナル」八、一—四三

小川恒夫 (120-10) 「新有権者への政治教育とメディア・フレーム—原発を争点として実験室調査から—」『東海大学紀要文化社会学部』第三号、一〇一—一八

総務省 WEB 総務省—国政選挙の年代別投票率の推移について (soumu.go.jp) (110-13年八月一〇日閲覧)

直井道子 (1972) 「政治的社会化における集団の役割 (2)」『社会学評論』111-1、五三一六七

直井道子 (1980) 「政治意識と政治的社会化」秋元律郎・森博・曾良中清司〔編〕『政治社会学入門』有斐閣、一一四—一二九

日本私立大学連盟 (110-16) 『大学時報』No.三六九 (210-16年七月号)。

秦正樹 (110-13) 「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果—学校と家庭における政治教育に注目して—」『六甲台論集・法学・政治学編』六〇一—一、一五一二六

三宅一郎・木下富雄・間場寿一 (1967) 「異なるレベルにおける投票行動の研究」創文社

山本英弘 (110-17) 「政治的社会化研究からみた主権者教育」『山形大学紀要(教育科学)』第一六卷四号、二二一—四

○